

コラム

日本のエネルギー政策見直しに思う

(財) 日本エネルギー経済研究所
特別顧問 田中伸男
(元 IEA 事務局長)

東日本大震災と福島原発事故を経験したこの国で、ゼロベースのエネルギー政策の見直しが始まった。日本が置かれたエネルギーをめぐる状況を踏まえ、これまでのエネルギー政策の長所や課題を正確に把握した上で、必要な見直しが大胆に行われることを期待する。

国際エネルギー機関 (IEA) は、すべての加盟国に対して五年に一度行うエネルギー政策審査において、エネルギー安全保障、環境に関する持続可能性、経済効率の 3E の観点から、エネルギー政策を評価し、改善提案を行っている。日本のエネルギー政策については、その優れた点として、十分な石油備蓄や LNG ガスの開発さらに原子力を含むエネルギー多様化を通じエネルギー安全保障を確保していること、トップランナープログラムなどの革新的な政策を通じて省エネルギーに成功していること、しっかりした研究開発制度を通じて国内外のエネルギー技術開発を主導していること、などを挙げている。

他方、課題としては、エネルギー安全保障の観点から電力会社間、特に東西間の系統線連係強化の必要性を訴えてきた。この際、海外で進展しているエネルギー市場の変革も参考にしながら、あらゆるオプションをタブーなしで議論する好機ではないか。もう一つ IEA が指摘してきたことが原子力発電の稼働率の低さであった。現在では稼働率が 25% という異常な状態にあるが、3/11 以前でも 70% 程度と IEA メンバー国平均の 85% と比べて極めて低い状態であり、福島事故後の今でこそ言いにくい、いわば過剰規制ではないかと結論付けていた。もちろん徹底的な福島事故の原因究明により原発の安全性を高めることは喫緊の課題であるが、安全と安心は違うのであり、科学的に安全と言えるなら安心のための過剰規制はコスト高を招くと指摘したのである。原子力規制機関の位置づけについては、原子力安全・保安院の独立性を一般国民や投資家により明確に説明すべきだと提言した。また再生可能エネルギーについては利用可能なポテンシャルを使い切るためには、地域間における系統線接続の強化や、さらなる再生可能エネルギーの導入支援策の拡充が必要と指摘してきた。これらの論点のうち再生可能エネルギーの支援策の拡充については、新たな強制買い取り制度の法律が制定され、原子力安全・保安院の分離も決まった。しかしながらエネルギー安全保障を高める方策についてはまだ議論が始まったばかりである。

20世紀のエネルギー安全保障が石油備蓄だったのに対し21世紀のエネルギー安全保障は電力の安定的供給の問題である。今年の夏の節電で産業界、家庭も協力し平日のピーク比20%の節約に成功したが、これは今後の需要管理を考える上で示唆に富んでいる。供給サイドの変動を管理するとともに需要サイドをスマートメーターでうまく供給に合わせいくスマートグリッドの技術が21世紀のエネルギー安全保障にとって重要技術だからである。3/11の後世界中から援助の手が差し延べられた。そして世界は日本がどう未曾有の困難から立ち直るのか注目している。日本にとって震災や福島の教訓を世界とシェアするのが恩返しになる。

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp